

S1. 「働き方改革を踏まえた港湾・漁港・海岸事業等の進め方」

海上工事を安全かつ効率的に進めるポイントとして「作業可否の事前予測」、「自然への対応力」、「技術者の心技体」があります。その中で「働き方」が注目されています。2017年3月には「働き方改革実行計画」が発表され、労働時間、女性・若者の活躍、ワークライフバランス（子育て・介護と仕事の両立、イクメン・イクボス）、ハラスメント防止など、様々な言葉が飛び交うようになりました。個々の作業員がその日のノルマをこなすだけでなく、組織としても長期に持続可能な発展を遂げることがコンプライアンスの一つとして求められています。

これらの課題や解決策について最新の情報を共有して幅広く議論することを目的に、2021年の海洋開発シンポジウムでは特別セッション「働き方改革を踏まえた港湾・海岸事業等の進め方」を開催しました。そこでは、港湾における生産性向上の全体像、海上工事の可否判断に用いる波浪予測技術、さらには、設計、現地調査、施工、漁港での施設点検及び市場運営といった、作業員や担い手が体を動かし道具を駆使する現場について、計8件の発表があり、それぞれの現状や今後の課題について情報や意見を交換しました。それでも、まだ議論すべきことはたくさん残っているのではないかと思います。

そこで、2022年も特別セッションを開催し、「働き方」を中心に「作業可否の事前予測」や「自然への対応力」も含めて、港湾・漁港・海岸事業等を実施する上での課題とその解決策に関して、幅広い議論を行い、2年間のまとめをしたいと考えております。コロナウィルスの蔓延を経験して見出した新しい価値観、気候変動の緩和策や適応策、洋上の大型施設の建設に関するものを特に歓迎し、2021年に発表した内容でも新たな進展があるものを歓迎します。